

2002年度（平成14年度）  
決算概要

目次	頁
・連結決算	
・決算短信（連結）	1
・セグメント情報	2
・連結損益計算書	5
・連結貸借対照表	6
・連結キャッシュ・フロー計算書	7
・市場性のある有価証券関係	8
・連結財務諸表作成の基本となる事項	9
・第4四半期の業績	10
・経営方針	13
・経営成績及び財政状態（連結）	16
・補足資料（連結）	20
・単独決算	
・個別財務諸表の概要	26
・受注高 / 売上高	27
・損益計算書	28
・利益処分案	29
・貸借対照表	30
・有価証券の含み益	31
・経営成績（単独）	32
・補足資料（単独）	33

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 4月25日

上場会社名 富士通株式会社  
 コード番号 6702  
 (URL http://www.fujitsu.com)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 広報IR室長  
 氏名 八木 隆

氏名 秋草 直之  
 TEL ( 03 ) 3215 - 5236

決算取締役会開催日 平成15年 4月25日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	4,617,580	7.8	100,427	-	12,384	-
14年 3月期	5,006,977	8.7	74,426	-	157,145	-

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	122,066	61.29	-	15.7	0.3	0.3
14年 3月期	382,542	192.98	-	37.0	3.2	3.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 570百万円 14年 3月期 2,676百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 2,001,138,053株 14年 3月期 1,982,251,182株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	4,225,361	702,390	16.6	350.84
14年 3月期	4,595,804	853,756	18.6	426.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 2,000,388,181株 14年 3月期 2,001,684,405株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	117,797	64,415	67,237	282,333
14年 3月期	306,571	409,463	91,312	299,418

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 487社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 29社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 26社 (除外) 33社 持分法(新規) 4社 (除外) 3社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,150,000	70,000	40,000
通 期	4,800,000	60,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円00銭

\* 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

[ セグメント情報 ]

(1) 外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	2002年度 〔2002年4月1日～ 2003年3月31日〕	2001年度 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕	前年比	
				増減率(%)
国内	1,506,860	1,534,532	▲ 27,672	▲ 1.8
海外	518,930	551,331	▲ 32,401	▲ 5.9
ソフトウェア・サービス	2,025,790	2,085,863	▲ 60,073	▲ 2.9
国内	1,159,909	1,361,060	▲ 201,151	▲ 14.8
海外	452,107	654,166	▲ 202,059	▲ 30.9
プラットフォーム	1,612,016	2,015,226	▲ 403,210	▲ 20.0
国内	299,617	263,283	36,334	13.8
海外	319,015	283,272	35,743	12.6
電子デバイス	618,632	546,555	72,077	13.2
国内	119,279	114,472	4,807	4.2
海外	-	-	-	-
金融	119,279	114,472	4,807	4.2
国内	195,000	187,568	7,432	4.0
海外	46,863	57,293	▲ 10,430	▲ 18.2
その他	241,863	244,861	▲ 2,998	▲ 1.2
国内	3,280,665	3,460,915	▲ 180,250	▲ 5.2
海外	1,336,915	1,546,062	▲ 209,147	▲ 13.5
合計	4,617,580	5,006,977	▲ 389,397	▲ 7.8

ご参考：売上高の内訳

(単位：億円)

	2002年度 〔2002年4月1日～ 2003年3月31日〕	2001年度 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕	前年比	
				増減率(%)
ソリューション/SI	9,405	9,389	16	0.2
インフラサービス	10,852	11,469	▲ 617	▲ 5.4
ソフトウェア・サービス	20,257	20,858	▲ 600	▲ 2.9
サーバ関連	3,828	5,211	▲ 1,383	▲ 26.5
モバイル・IPネットワーク	1,897	2,420	▲ 523	▲ 21.6
伝送システム	2,226	3,878	▲ 1,652	▲ 42.6
パソコン/携帯電話	6,555	6,268	287	4.6
HDD関連	1,614	2,374	▲ 760	▲ 32.0
プラットフォーム	16,120	20,152	▲ 4,032	▲ 20.0
半導体	3,493	3,320	173	5.2
その他	2,693	2,145	548	25.5
電子デバイス	6,186	5,465	720	13.2

(2)事業の種類別セグメント情報

セグメント間の内部売上を含む売上高

(単位：百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	前年比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	2,097,957	2,138,625	▲ 40,668	▲ 1.9
プラットフォーム	1,843,276	2,255,673	▲ 412,397	▲ 18.3
電子デバイス	687,448	637,596	49,852	7.8
金融	128,427	123,904	4,523	3.7
その他	378,945	371,561	7,384	2.0
消去	▲ 518,473	▲ 520,382	1,909	
合計	4,617,580	5,006,977	▲ 389,397	▲ 7.8

営業利益（営業利益率）

(単位：百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	前年比	
ソフトウェア・サービス	176,529 ( 8.4%)	157,854 ( 7.4%)	18,675 ( 1.0%)	
プラットフォーム	973 ( 0.1%)	▲ 57,561 ( ▲ 2.6%)	58,534 ( 2.7%)	
電子デバイス	▲ 31,623 ( ▲ 4.6%)	▲ 109,312 ( ▲ 17.1%)	77,689 ( 12.5%)	
金融	4,328 ( 3.4%)	4,226 ( 3.4%)	102 ( - )	
その他	10,002 ( 2.6%)	256 ( 0.1%)	9,746 ( 2.5%)	
消去/全社	▲ 59,782	▲ 69,889	10,107	
合計	100,427 ( 2.2%)	▲ 74,426 ( ▲ 1.5%)	174,853 ( 3.7%)	

\* 当期に行った事業区分の見直しに伴い、2001年度の数値を組替えて表示しております。

(3)所在地別セグメント情報

セグメント間の内部売上を含む売上高

(単位：百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	前年比	
				増減率(%)
日 本	3,888,588	4,161,424	▲ 272,836	▲ 6.6
欧 州	543,040	605,631	▲ 62,591	▲ 10.3
米 州	278,170	446,083	▲ 167,913	▲ 37.6
そ の 他	464,163	473,956	▲ 9,793	▲ 2.1
消 去	▲ 556,381	▲ 680,117	123,736	
合 計	4,617,580	5,006,977	▲ 389,397	▲ 7.8

営業利益（営業利益率）

(単位：百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	前年比	
日 本	160,858 ( 4.1%)	53,315 ( 1.3%)	107,543 ( 2.8%)	
欧 州	3,632 ( 0.7%)	▲ 17,979 ( ▲ 3.0%)	21,611 ( 3.7%)	
米 州	▲ 18,782 ( ▲ 6.8%)	▲ 57,432 ( ▲ 12.9%)	38,650 ( 6.1%)	
そ の 他	12,744 ( 2.7%)	5,910 ( 1.2%)	6,834 ( 1.5%)	
消去/全社	▲ 58,025	▲ 58,240	215	
合 計	100,427 ( 2.2%)	▲ 74,426 ( ▲ 1.5%)	174,853 ( 3.7%)	

(4)海外売上高

(単位：百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	前年比	
				増減率(%)
欧 州	568,763	643,260	▲ 74,497	▲ 11.6
米 州	390,482	542,144	▲ 151,662	▲ 28.0
そ の 他	377,670	360,658	17,012	4.7
合 計	1,336,915	1,546,062	▲ 209,147	▲ 13.5

連結売上高に占める割合

(単位：%)

欧 州	12.3	12.9	▲ 0.6
米 州	8.5	10.8	▲ 2.3
そ の 他	8.2	7.2	1.0
合 計	29.0	30.9	▲ 1.9

[ 連結損益計算書 ]

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)		2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	4,617,580	100.0	5,006,977	100.0	▲ 389,397	▲ 7.8
売 上 原 価	3,328,261	72.1	3,731,257	74.5	▲ 402,996	▲ 10.8
販売費及び一般管理費	1,188,892	25.7	1,350,146	27.0	▲ 161,254	▲ 11.9
営 業 利 益	100,427	2.2	▲ 74,426	▲ 1.5	174,853	-
営 業 外 損 益						
金融収支	▲ 21,418		▲ 32,646		11,228	
持分法による投資利益	570		2,676		▲ 2,106	
退職給付積立不足償却額	▲ 43,901		▲ 35,724		▲ 8,177	
その他	▲ 23,294		▲ 17,025		▲ 6,269	
計	▲ 88,043	▲ 1.9	▲ 82,719	▲ 1.6	▲ 5,324	-
経 常 利 益	12,384	0.3	▲ 157,145	▲ 3.1	169,529	-
特 別 損 益						
事業構造改善費用	▲ 151,486	▲ 3.3	▲ 417,053	▲ 8.4	265,567	
製品不具合対策費用	▲ 30,600	▲ 0.6	-	-	▲ 30,600	
投資有価証券等評価損	▲ 21,802	▲ 0.5	▲ 20,535	▲ 0.4	▲ 1,267	
投資有価証券売却益	29,362	0.6	-	-	29,362	
事業譲渡益	14,536	0.3	-	-	14,536	
計	▲ 159,990	▲ 3.5	▲ 437,588	▲ 8.8	277,598	-
税金等調整前当期純利益	▲ 147,606	▲ 3.2	▲ 594,733	▲ 11.9	447,127	-
法 人 税 等	▲ 28,789	▲ 0.6	▲ 199,420	▲ 4.0	170,631	-
少数株主利益	3,249	0.0	▲ 12,771	▲ 0.3	16,020	-
当 期 純 利 益	▲ 122,066	▲ 2.6	▲ 382,542	▲ 7.6	260,476	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

[ 連結貸借対照表 ]

(単位：百万円)

科 目	2002年度		2001年度		増 減
	(2003年3月末)	構成比	(2002年3月末)	構成比	
		%		%	
資 産 の 部					
流 動 資 産	2,071,640	49.0	2,223,067	48.4	▲ 151,427
現預金及び有価証券	283,985		303,786		▲ 19,801
売掛債権	840,408		921,107		▲ 80,699
棚卸資産	595,984		635,972		▲ 39,988
その他	351,263		362,202		▲ 10,939
固 定 資 産	2,153,721	51.0	2,372,737	51.6	▲ 219,016
有形固定資産	990,552		1,197,466		▲ 206,914
無形固定資産	261,582		277,837		▲ 16,255
投資等	901,587		897,434		4,153
資 産 合 計	4,225,361	100.0	4,595,804	100.0	▲ 370,443
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,765,224	41.8	2,121,224	46.1	▲ 356,000
買掛債務	740,657		826,100		▲ 85,443
社債及び短期借入金	506,091		625,354		▲ 119,263
その他	518,476		669,770		▲ 151,294
固 定 負 債	1,543,191	36.5	1,405,298	30.6	137,893
社債及び長期借入金	1,257,678		1,135,272		122,406
その他	285,513		270,026		15,487
負 債 合 計	3,308,415	78.3	3,526,522	76.7	▲ 218,107
少 数 株 主 持 分	214,556	5.1	215,526	4.7	▲ 970
資 本 の 部					
資 本 金	324,624	7.7	324,624	7.1	0
資 本 剰 余 金	519,720	12.3	519,720	11.3	0
利 益 剰 余 金	▲ 60,718	▲ 1.5	76,176	1.7	▲ 136,894
その他有価証券/土地再評価差額金	6,090	0.1	14,728	0.3	▲ 8,638
為替換算調整勘定	▲ 86,517	▲ 2.0	▲ 81,323	▲ 1.8	▲ 5,194
自己株式	▲ 809	▲ 0.0	▲ 169	▲ 0.0	▲ 640
資 本 合 計	702,390	16.6	853,756	18.6	▲ 151,366
負債、少数株主持分及び資本合計	4,225,361	100.0	4,595,804	100.0	▲ 370,443
有 利 子 負 債 残 高	1,763,769	41.7	1,760,626	38.3	3,143

< ご参考 >

(単位：億円)

	2002年度	2001年度	増 減	増減率
				%
設 備 投 資 (うち半導体)	1,476 ( 380)	3,069 ( 1,223)	▲ 1,593 ( ▲ 842)	▲ 51.9 (▲ 68.9)
減 価 償 却 費	2,646	3,518	▲ 871	▲ 24.8

[ 連結キャッシュ・フロー計算書 ]

(単位：百万円)

科 目	2002年度	2001年度	前 年 比
	(2002年4月1日～ 2003年3月31日)	(2001年4月1日～ 2002年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	▲ 147,606	▲ 594,733	447,127
減価償却費及び連結調整勘定償却額	343,285	438,957	▲ 95,672
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 7,534	5,251	▲ 12,785
持分法による投資損失(▲ 利益)	▲ 570	▲ 2,676	2,106
固定資産廃却	53,855	177,152	▲ 123,297
売掛債権の減少(▲ 増加)	63,246	294,617	▲ 231,371
棚卸資産の減少(▲ 増加)	39,538	272,898	▲ 233,360
買掛債務の増加(▲ 減少)	▲ 60,500	▲ 210,938	150,438
その他の	▲ 165,917	▲ 73,957	▲ 91,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,797	306,571	▲ 188,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得	▲ 163,503	▲ 347,841	184,338
投資及び長期貸付金の減少(▲ 増加)	▲ 9,529	▲ 16,401	6,872
その他の	108,617	▲ 45,221	153,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 64,415	▲ 409,463	345,048
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	53,382	▲ 102,892	156,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	30,669	96,624	▲ 65,955
配当金の支払額	▲ 5,005	▲ 14,842	9,837
その他の	▲ 92,901	9,530	▲ 102,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 67,237	91,312	▲ 158,549
現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲ 3,230	1,014	▲ 4,244
現金及び現金同等物の増減額	▲ 17,085	▲ 10,566	▲ 6,519
現金及び現金同等物の期首残高	299,418	309,984	▲ 10,566
現金及び現金同等物の期末残高	282,333	299,418	▲ 17,085

[ 市場性のある有価証券関係 ]

1. 含み益の状況

(単位:百万円)

種 類	2002年度(2003年3月末)			2001年度(2002年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
満期保有目的債券	1,509	1,506	▲ 3	1,062	1,006	▲ 56
関係会社株式 関係会社株式	202,621	391,237	188,616	253,706	653,119	399,413
合 計	204,130	392,743	188,613	254,768	654,125	399,357

2. 時価評価した有価証券の内訳

(単位:百万円)

種 類	2002年度(2003年3月末)			2001年度(2002年3月末)		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額
その他有価証券 株 式	75,425	79,372	3,947	94,355	112,117	17,762
債 券 他	3,789	3,609	▲ 180	3,636	3,499	▲ 137
合 計	79,214	82,981	3,767	97,991	115,616	17,625

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 487社（前年度末 494社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、FDK(株)、(株)富士通ビジネスシステム、

富士通サポートアンドサービス(株)、富士通フロンテック(株)

富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、(株)富士通ピー・エス・シー、

富士通テン(株)、(株)PFU、富士通カンタムデバイス(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、

富士通メディアデバイス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、(株)富士通ITプロダクツ、

富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)

富士通日立プラズマディスプレイ(株)、富士通リース(株)

Fujitsu IT Holdings, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Consulting Inc.、

Fujitsu Services Holdings PLC 他

持分法適用会社数 29社（前年度末 28社）

ファナック(株)、(株)富士通ゼネラル、(株)アドバンテスト、

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 26社

(株)富士通ITプロダクツ、富士通東京アプリケーションズ(株)

Fujitsu Espana,S.A.、Fujitsu Enabling Software Technology GmbH 他

(除外) 33社

FDK(株)といわき電子(株)の合併による減、

富士通日立プラズマディスプレイ(株)と九州エフ・エイチ・ピー(株)の合併による減 他

持分法 (新規) 4社

(除外) 3社

ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株) 他

【第4四半期】  
<富士通グループ 連結>

[ 第4四半期の業績 ]

1. セグメント情報

(1) 外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	2002年度 第4四半期 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	2001年度 第4四半期 (2002年1月1日～ 2002年3月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
国内	556,813	591,348	▲ 34,535	▲ 5.8
海外	131,079	152,140	▲ 21,061	▲ 13.8
ソフトウェア・サービス	687,892	743,488	▲ 55,596	▲ 7.5
国内	374,298	421,973	▲ 47,675	▲ 11.3
海外	115,156	158,496	▲ 43,340	▲ 27.3
プラットフォーム	489,454	580,469	▲ 91,015	▲ 15.7
国内	75,605	60,950	14,655	24.0
海外	97,476	69,821	27,655	39.6
電子デバイス	173,081	130,771	42,310	32.4
国内	35,615	44,127	▲ 8,512	▲ 19.3
海外	-	-	-	-
金融	35,615	44,127	▲ 8,512	▲ 19.3
国内	51,720	49,049	2,671	5.4
海外	11,818	12,603	▲ 785	▲ 6.2
その他	63,538	61,652	1,886	3.1
国内	1,094,051	1,167,447	▲ 73,396	▲ 6.3
海外	355,529	393,060	▲ 37,531	▲ 9.5
合計	1,449,580	1,560,507	▲ 110,927	▲ 7.1

ご参考：売上高の内訳

(単位：億円)

	2002年度 第4四半期 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	2001年度 第4四半期 (2002年1月1日～ 2002年3月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソリューション/ S I	3,671	3,808	▲ 137	▲ 3.6
インフラサービス	3,208	3,627	▲ 419	▲ 11.6
ソフトウェア・サービス	6,878	7,434	▲ 555	▲ 7.5
サーバ関連	1,235	1,588	▲ 353	▲ 22.2
モバイル・IPネットワーク	616	706	▲ 90	▲ 12.7
伝送システム	795	1,171	▲ 376	▲ 32.1
パソコン/携帯電話	1,885	1,774	111	6.3
HDD関連	364	565	▲ 201	▲ 35.6
プラットフォーム	4,894	5,804	▲ 910	▲ 15.7
半導体	970	710	260	36.6
その他	761	598	163	27.3
電子デバイス	1,730	1,307	423	32.4

【第4四半期】  
 < 富士通グループ 連結 >

(2) 事業の種類別セグメント情報

セグメント間の内部売上を含む売上高

(単位：百万円)

	2002年度 第4四半期 〔2003年1月1日～ 2003年3月31日〕	2001年度 第4四半期 〔2002年1月1日～ 2002年3月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	713,057	758,678	▲ 45,621	▲ 6.0
プラットフォーム	565,763	670,212	▲ 104,449	▲ 15.6
電子デバイス	186,731	152,640	34,091	22.3
金融	37,482	47,298	▲ 9,816	▲ 20.8
その他	100,165	96,154	4,011	4.2
消去	▲ 153,618	▲ 164,475	10,857	
合計	1,449,580	1,560,507	▲ 110,927	▲ 7.1

営業利益（営業利益率）

(単位：百万円)

	2002年度 第4四半期 〔2003年1月1日～ 2003年3月31日〕	2001年度 第4四半期 〔2002年1月1日～ 2002年3月31日〕	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	108,419 ( 15.2%)	90,315 ( 11.9%)	18,104 ( 3.3%)	
プラットフォーム	45,493 ( 8.0%)	▲ 5,722 ( ▲ 0.9%)	51,215 ( 8.9%)	
電子デバイス	▲ 3,004 ( ▲ 1.6%)	▲ 36,146 ( ▲ 23.7%)	33,142 ( 22.1%)	
金融	765 ( 2.0%)	1,354 ( 2.9%)	▲ 589 ( ▲ 0.9%)	
その他	3,589 ( 3.6%)	587 ( 0.6%)	3,002 ( 3.0%)	
消去/全社	▲ 18,415	▲ 19,850	1,435	
合計	136,847 ( 9.4%)	30,538 ( 2.0%)	106,309 ( 7.4%)	

\* 当年度期首に行った事業区分の見直しに伴い、2001年度第4四半期の数値を組替えて表示しております。

【第4四半期】  
<富士通グループ 連結>

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2002年度 第4四半期 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)		2001年度 第4四半期 (2002年1月1日～ 2002年3月31日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	1,449,580	100.0	1,560,507	100.0	▲ 110,927	▲ 7.1
売上原価	1,019,435	70.3	1,182,355	75.8	▲ 162,920	▲ 13.8
販売費及び一般管理費	293,298	20.2	347,614	22.2	▲ 54,316	▲ 15.6
営業利益	136,847	9.4	30,538	2.0	106,309	4.5倍
営業外損益						
金融収支	▲ 5,205		▲ 7,600		2,395	
持分法による投資利益	1,346		1,117		229	
退職給付積立不足償却額	▲ 11,113		▲ 8,897		▲ 2,216	
その他の	▲ 14,774		▲ 1,601		▲ 13,173	
計	▲ 29,746	▲ 2.0	▲ 16,981	▲ 1.1	▲ 12,765	-
経常利益	107,101	7.4	13,557	0.9	93,544	7.9倍
特別損益						
事業構造改善費用	▲ 1,486	▲ 0.1	▲ 113,559	▲ 7.3	112,073	
製品不具合対策費用	▲ 5,600	▲ 0.4	-	-	▲ 5,600	
投資有価証券等評価損	▲ 7,071	▲ 0.5	▲ 20,535	▲ 1.3	13,464	
事業譲渡益	14,536	1.0	-	-	14,536	
計	379	0.0	▲ 134,094	▲ 8.6	134,473	-
税金等調整前当期純利益	107,480	7.4	▲ 120,537	▲ 7.7	228,017	-
法人税等	49,651	3.4	▲ 19,631	▲ 1.2	69,282	-
少数株主利益	7,544	0.5	733	0.0	6,811	-
当期純利益	50,285	3.5	▲ 101,639	▲ 6.5	151,924	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

## [経営方針]

### [ビジネスの基本スタンス]

IT産業は一時的に厳しい市場環境にありますが、ネットワーク社会は確実に拡がり、我々の生活のあらゆるところにITが浸透しつつあります。IT産業が次世代社会を支える基幹産業であることに変わりはありません。

また、ITは、お客様の経営にとって、ますますその重要性が増大しており、ITシステムの構築・活用のパートナーの選定については、単なる製品、サービス提供に止まらず、長期的な信頼関係をベースとしたITのライフサイクル全体に対して提案、実現できることが求められています。

当社は、以前より、お客様の経営や業務に深く関わり、お客様と共にアプリケーションを構築するというビジネススタイルを重視してまいりました。膨大なお客様のアプリケーション資産を最大限に活用しつつ、変化の激しいビジネスに対応できるシステムを素早く構築していくという時代の要請に応えられる非常に良いポジションにあり、この強みを一層強化してまいります。

加えて、複雑化する一方のITシステムの設備効率改善、運用負荷軽減、信頼性の確保も、非常に大きな課題となっております。これらは、従来の「組合せ型」のシステム構築では限界があり、システム全体を統合的に構成・管理する能力、高い信頼性を持つ製品への要求はますます高まっています。

当社は、IT産業のリーダーとして、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供するという事業方針を堅持しつつ、新しい技術や活用を実現する最先端テクノロジーからサービスに至る総合力を一層高め、お客様のビジネスに寄与し、お客様とともに成長してまいります。

### [事業戦略]

当社は、外部環境の変化に対応するため、過去2年間に渡り、事業構造改革を進めてまいりました。この結果、固定費の削減を含めた事業のスリム化・効率化を実現いたしました。今後も、市場およびお客様の変化に対応した取り組みを引き続き強化してまいります。

現在、お客様の最大の関心は、ITを含めたコストの削減とともに、即効性のあるIT投資にあると認識しており、具体的に、下記施策に重点的に取り組むことにより、実現してまいります。

#### ・総合的かつ継続的なソリューション提供

今日のITシステムは業務ごとに分散していることが多く、また、対外的なシステム接続の必要性が増大しており、システムの相互連携は今後ますます重要になると考えられます。また、変化が激しく、業務設計、開発にはますます迅速性が求められています。

当社は、膨大なアプリケーション開発の経験やノウハウをベースに、アプリケーションの部品化、共通機能化を推進し、アプリケーション開発生産性の向上や相互接続性の向上を、最優先課題として取り組んでまいります。

また、お客様のあらゆる業務システム、およびそれらの開発から運用・保守までの一連のプロセスを全体的に捉えることで、IT全体のコスト削減を実現してまいります。

お客様の業務を知っているという優位性と、当社の持つ総合力を結集し、お客様のシステムのライフサイクルに対し、総合的なサービス提案を継続して行うことで、長期的な信頼関係を築き上げ、ビジネスの拡大を目指してまいります。

#### ・次世代IT基盤の強化

今日のITシステムは、構成する製品がますます多様化、複雑化しております。当社はオープン素材をベースにしつつ、ストレージ、サーバ、ネットワークをミドルウェアで融合・連携させ、安定かつ柔軟なシステムの構築を実現する次世代IT基盤の開発および提供をより一層強化してまいります。具体的には、メインフレームで培った圧倒的な信頼性設計技術や高度な安定運用技術を進化させ、「自律」・「仮想」・「統合」のコア技術をオープン素材に適用拡大していくことにより、運用負荷軽減、安定稼働を実現してまいります。

### [対処すべき課題]

過去2年間にわたる事業構造改革による収益構造改善の結果、営業利益につきましては、前期からの大幅な改善を実現いたしました。前述の事業戦略に加え、下記課題に取り組むことにより、「お客様起点経営」を追求し、事業収益体質の強化を更に進め、財務体質の改善を図ってまいります。

## ・事業収益体質の強化

高い収益を確保しているソフト・サービスビジネスにつきましては、前述のとおり、アプリケーションの開発生産性向上への取り組みを一層加速し収益性を向上するとともに、医療、製造/流通大手、市町村統合等の成長市場や、CRM、ERP、E-learning、モバイルといった成長分野へパワーシフトを行い、ビジネスの拡大を図ってまいります。また、組織的にも、営業とSEが一体となり、お客様への対応のスピードアップを図るとともに、お客様担当SE制度などの導入により、長期的視点に立ってお客様の競争力強化を実現するソリューションを提供してまいります。

プラットフォームビジネスにつきましては、全社的に最新の3次元CADなどを活用した統合デジタルプロセスの革新を行い、開発期間短縮、品質向上、部品共通化をはかるとともに、各工場でのオペレーション改善を最重要課題として取り組み、製品開発力、コスト競争力を高めてまいります。また、情報と通信の組織的統合も一層進め、ネットワークを中心としたユビキタスの時代をリードできるフォーメーションの実現に努めてまいります。

電子デバイス・ビジネスは、ロジックICを軸とし、情報家電や携帯端末など成長性の高い市場に経営資源を集中することで、収益体質の強化を図ってまいります。また、サーバ、ネットワーク製品等、ITシステムの競争力強化のために、CMOS最先端テクノロジーの開発を進めてまいります。

## ・財務体質の改善

財務体質につきましては、キャッシュフローを重視する経営により、早期に体質の改善を図ってまいります。本業の事業収益を伸ばすことを第一に目指し、それに加え、保有する資産を有効に活用することで株主資本の充実と有利子負債の圧縮を進め、財務体質の健全化を図ってまいります。

## ・その他の取り組み

当社は、高い信頼性を提供することを最優先課題の一つとしており、業務の全ての段階での製品およびサービスの品質向上を実現してまいります。

また、ネットワーク化が進むなかで、個人情報および企業情報の保護やネットワーク・セキュリティを強化する必要性が一層高まっています。当社においては、お客様のセキュリティを高める製品やサービスの提供を拡充するとともに、社内におきましても情報管理や社内システムの強化、教育の実施など、先端IT企業としての積極的な取り組みを継続してまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を一層図ってまいります。

## [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況]

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離をし、2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性と効率性を向上させていく所存です。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、その配下の執行機関である経営戦略会議と経営会議に代表される執行機能の経営監督を行います。

執行機関のうち、経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略について討議し決定いたします。経営会議では、経営執行に関する重要事項について決定いたします。なお、経営戦略会議および経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定致します。

また、監査機能として監査役(会)があります。監査役(会)は取締役会および執行機能の監査業務を行います。

なお、取締役は、社内取締役5名、社外取締役1名の合計6名で、監査役は社内監査役2名・社

外監査役3名の5名で構成されております。社外取締役については、2002年6月の株主総会で2名選任されましたが、2003年3月の福井取締役(現日本銀行総裁)の退任に伴い、現在は1名となっております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

2002年度は、経営の監督機能と執行機能の分離を実現するため、執行役員制度を導入し、従来32名だった取締役数を7名にいたしました。合わせて、経営の透明性を高めるため、社外取締役を1名から2名に増員いたしました\*。これにより、監査役(社内2名、社外3名)を加えた取締役会全体では、社内7名、社外5名の計12名\*\*で構成されることになりました。

取締役会の位置付けの変更(経営監督機能の重視)、全体の人数の縮小、社外役員の比率の増大により、取締役会における議論も、これまでに比べて極めて活発なものとなっております。

\* 2003年3月に福井取締役が退任したことに伴い、現在は1名となっております。

\*\* 2003年3月末時点では、社内取締役5名(うち執行役員兼務4名)、社外取締役1名、社内監査役2名、社外監査役3名の計11名となっております。

その他にも、企業を巡る様々なリスク状況の把握とその対処のためにリスク管理委員会等を設置し、重要な事項は執行側の経営会議や監督側の取締役会に報告し対応を協議しております。これらにより、全社グループベースでの危機管理体制の強化を図っております。

# [経営成績及び財政状態(連結)]

## 1. 概況

当年度における当社グループを取り巻く景況は、一昨年来の米国におけるバブルの崩壊とその後の事態の深刻化、及び世界的なデフレ傾向を背景として、株式市況の低迷、個人消費の伸び悩み、企業のIT投資の抑制傾向が続きました。これに加え、中国などの生産能力の向上により価格競争が激化するなど、IT産業を取り巻く市場は急激な構造変化が進行し、景況は年間を通して非常に厳しく推移いたしました。一方で国内ではe-Japan計画の波及効果が続き、年度後半から海外でも中国などアジア市場が回復、欧米を中心とした通信事業会社の投資底入れの兆候なども出てきましたが、年度末にかけてイラク問題等の国際情勢の緊迫化やSARSの影響等により全世界的に景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループは、販売面では製造・公共・医療分野向けなどのソフトウェア・サービスへの取り組みをグローバルに加速させたほか、パーソナルコンピュータ、モバイルなどの個人向け商品の拡販に努めるなど売上拡大に注力しました。しかしながら、全世界で通信事業会社が投資を抑制したほか、国内では金融分野を中心とした大口商談の一巡などにより、プラットフォーム製品の売上が大幅に落ち込み、サービスビジネスも通信、金融分野の売上が減少いたしました。半導体製品につきましては、価格競争が激化するなかロジックIC、フラッシュメモリなどの需給バランスが大幅に改善し、売上も増加いたしました。全社の売上高は前年比で1割近い減収となりました。

一方、当上半期におきましてはバブル崩壊後のIT産業を取り巻く市場の急激な構造変化とデフレの進行に対応し、コスト構造の抜本的な見直しのために前年度に続き大規模な事業構造改革を実施いたしました。

この結果、売上が大幅に落ち込むなかで損益面では、事業構造改革によるスリム化の効果に加えて、さらに徹底したコストダウンと費用効率化により年初に目標とした営業利益、経常利益のレベルを確保することが出来ました。純利益につきましては、事業構造改革などによる特別損失の計上により大幅な赤字となりました。

## 2. 経営成績

当年度の売上は、携帯電話、半導体、PDPなどの売上は増えたものの、光伝送システム、サーバなどのプラットフォーム製品の売上が大幅に減少し、ソフトウェア・サービスの売上も伸び悩みました。また、前年度下半期においてデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスから撤退したこともあり、全体の売上高は4兆6,175億円(前年度は5兆69億円)と前年比8%の減少となりました。

損益につきましては、前年度および当年度に実施しました構造改革によるスリム化の効果、さらに徹底したコスト削減努力により、営業利益は1,004億円(前年度は744億円の営業損失)、経常利益は123億円(同1,571億円の経常損失)となり、売上が減少するなか利益を大幅に改善いたしました。一方では、IT市場の構造変化とデフレの進行に対応して事業構造改善費用1,514億円、小型磁気ディスク装置の不具合対策費用306億円を計上したほか、株式市場の低迷により保有株式の評価損を計上し、当期純損失は1,220億円(同3,825億円の当期純損失)となりました。

当年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

### (1) ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービスビジネスでは、IT投資全般が伸び悩むなか、e-Japan計画の波及効果が進む医療分野、グローバル展開の進む製造業向けなどで売上を拡大、また、ブロードバンドネットワークインフラの普及に伴い企業向けアウトソーシングサービスが順調に伸びてまいりましたが、一方日米欧での通信事業会社の投資抑制、また金融機関の大口需要の一巡の

影響を強く受け、売上高は2兆257億円（前年比3%減）となりました。

しかしながら、利益面では、海外における事業構造改革の進展により英米の拠点が利益体質に転換、またソリューションのパッケージ化、EJB部品化技術の適用本格化により事業効率を改善し、売上が減少するなかで営業利益は1,765億円と前年比186億円の大幅な増益となりました。

## （2）プラットフォーム

パソコンは、国内市場全体の出荷台数が前年を下回り価格競争が激しくなるなか個人向けを中心としてシェアを伸ばし、携帯電話では当社独自仕様の、誰でも簡単に使えるタイプの機種種の販売が好調でした。

一方、北米だけでなく国内でも通信事業会社の深刻な投資抑制が引き続いたことにより、光伝送システムの売上が前年比で大幅に減少したほか、国内の3G対応モバイルシステムの売上也伸び悩みました。また、大型サーバ、ストレージシステムの売上が、金融分野の投資の一巡により大きく減少したことに加え、デスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスからの撤退の影響もあり、売上高は1兆6,120億円（前年比20%減）と大幅な減少となりました。

一方、利益面では、当年度も徹底したスリム化を実現するために事業構造改革を実施し、さらにコストダウン・費用効率化を進めました。この結果、営業利益は9億円と前年比で585億円改善し、益転いたしました。

## （3）電子デバイス

半導体分野では、デジタルAV機器、携帯電話向けを中心に在庫調整が一巡したため、売上はロジックIC、フラッシュメモリともに前年度と比べ大きく増加いたしました。また、PDP、コンポーネントなどすべての分野で売上高は前年を上回り6,186億円（前年比13%増）となりました。

損益面では、フラッシュメモリなど価格面での回復は進まないものの半導体市況は底入れし、プラズマテレビの需要本格化によりPDP事業の収益が大きく改善、また事業構造の改革に取り組んだことによるスリム化の効果もあり、営業利益はなお316億円の損失ですが、前年比では776億円の大幅な改善となりました。

## 第4四半期の業績

売上高は電子デバイスが伸長したものの、プラットフォーム製品とソフトウェア・サービスが伸び悩み、1兆4,495億円と全体では前年同期比で7%の減収となりました。

利益面では、これまでの事業構造改革による固定費削減効果とともに、コストダウンの徹底的な推進、費用の効率化により、営業利益は1,368億円（前年同期比1,063億円の改善）、経常利益は1,071億円（同935億円の改善）となりました。また、特別損益としては投資有価証券等評価損70億円および小型磁気ディスク装置の不具合対策費用の追加計上56億円、プリンタ事業の譲渡益145億円等を計上した結果、当期純利益は502億円（同1,519億円の改善、前年同期は1,016億円の当期純損失）と、一昨年（2000年度第4四半期）以来、2年ぶりの利益を計上いたしました。

### 3. 財政状態

#### (1) キャッシュ・フローの状況

営業活動により生み出したキャッシュ・フローは、当期利益ベースでは大幅に改善しましたが、前年度の事業構造改善費用の現金支出の時期が大きくずれ込んだことにより1,177億円（前年比62%の減少）となりました。

一方、投資活動に投じたキャッシュ・フローは、設備投資を成長分野に絞り込んだことおよび投資有価証券の売却などにより644億円（前年度は4,094億円）と前年度に比べ大幅に減少いたしました。

投資キャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に押さえたことにより、当年度は533億円のフリー・キャッシュ・フローを生み出しました。これは前年度に比べて1,562億円の改善となります。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、2002年5月に新株予約権付社債2,500億円を発行し、また社債の償還と借入金の返済などを行い、672億円のマイナスとなりました。

現金及び現金同等物の残高は170億円減少いたしました。

#### (2) 財務指標

一昨年のITバブル崩壊以降の収益の急激な悪化とそれに伴う事業構造改善費用の支出によって、自己資本比率は20%を大きく割り込みました。保有資産の売却など効率化に努めましたが、有利子負債残高を減らすには至っておりません。今後は、本業による収益力の回復を確実にするとともに、自己資本充実のため、保有資産の効率化への取組みを速やかに実行してまいります。

尚、2002年度の営業キャッシュ・フローにつきましては、事業構造改善費用の現金支出の前年度よりのずれ込みにより大幅に悪化しております。2003年度には3,200億円の営業キャッシュ・フローを計画しており、このベースで見た債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは2001年度の数値に比べ改善する見込みです。

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
自己資本比率	21.5%	23.4%	23.4%	18.6%	16.6%
時価ベースの自己資本比率	71.3%	123.2%	63.5%	43.8%	15.2%
債務償還年数	4.8年	3.6年	2.7年	5.7年	15.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	9.6	12.2	7.1	3.9

(単位：億円)

有利子負債残高	19,273	17,250	16,362	17,606	17,637
営業キャッシュ・フロー	3,997	4,770	5,964	3,065	1,177

(注1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

#### 4. 2003年度の業績見通し

2002年度末以降、イラク問題等の国際情勢の緊迫化やSARSの影響等により、全世界的に景気の先行きに対する不透明感が高まっております。特にイラクの戦後復興に関連して世界経済の中心である米国経済の先行きに不安定要素も出て来ており、ITバブル崩壊以後引き続いてきた株式市況の低迷、個人消費の伸び悩み、企業のIT投資の抑制傾向からの本格的な回復は望みにくい状況となっています。しかしながら、国内でのe-Japan計画のIT投資への幅広い波及効果の他、中国の台頭によるグローバルな新市場の出現、特に日本企業も含めた優良企業のグローバル展開の本格化、モバイルを中心とした通信事業会社の投資の活性化など2003年度の半ばからは、産業別、市場別に斑模様ながら、種々の成長要因が見えております。

2003年度の当社を取り巻く経営環境の先行きは不透明で非常に厳しいと想定されますが、最先端テクノロジーからサービスにいたる総合力を武器に、ブロードバンドネットワークインフラの進化とIT産業のソフト、サービス化の流れを積極的に推し進め、デフレ状況の下でもお客様にとって最も効率的なソリューションの提供を徹底的に追及してまいります。同時に、当社グループは、ハード、ソフトの両面において、ワールドワイドにお客様をサポートできる世界でも限られた企業のひとつとして、幅広いお客さまとの信頼関係を強固なものにしてまいります。

また、今後ともIT産業のグローバルな構造変化に対して事業構造改革の手をゆるめず、事業の効率を高め、コストダウンと費用の効率化を徹底的に進め、サービス並びにプラットフォーム製品の国際競争力の強化を図り、本業による収益力の回復を確実なものとしていきます。

さらに、自己資本の充実のために財務体質の抜本的改善を早急に実現するべく、保有資産の効率化などの取り組みも加速させてまいります。

これらを踏まえ、現時点における2003年度の業績見通しを以下の通りといたします。

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2002年度	2003年度	前年同期比	2002年度	2003年度	前年比
売上高	21,503	21,500	0%	46,175	48,000	4%増
営業利益	▲ 232	▲ 200	-	1,004	1,500	49%増
経常利益	▲ 654	▲ 700	-	123	600	4.8倍
当期純利益	▲ 1,474	▲ 400	-	▲ 1,220	300	-

(単位：億円)

	第1四半期			第2四半期		
	2002年度	2003年度	前年同期比	2002年度	2003年度	前年同期比
売上高	9,829	9,800	0%	11,673	11,700	0%
営業利益	▲ 290	▲ 350	-	57	150	2.6倍
経常利益	▲ 512	▲ 550	-	▲ 142	▲ 150	-
当期純利益	▲ 564	▲ 400	-	▲ 910	0	-

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本および欧米など）、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知お願います。

補足資料（連結）

1. セグメント情報

(1) 外部顧客に対する売上高

（単位：億円）

	2001年度 （実績）	2002年度 （実績）	増減率 （%）	2003年度 （予想）	増減率 （%）
国内	15,345	15,068	▲ 1.8	16,100	6.8
海外	5,513	5,189	▲ 5.9	5,100	▲ 1.7
ソフトウェア・サービス	20,858	20,257	▲ 2.9	21,200	4.7
国内	13,610	11,599	▲ 14.8	10,900	▲ 6.0
海外	6,541	4,521	▲ 30.9	5,200	15.0
プラットフォーム	20,152	16,120	▲ 20.0	16,100	▲ 0.1
国内	2,632	2,996	13.8	3,800	26.8
海外	2,832	3,190	12.6	3,300	3.4
電子デバイス	5,465	6,186	13.2	7,100	14.8
国内	1,144	1,192	4.2	1,100	▲ 7.8
海外	-	-	-	-	-
金融	1,144	1,192	4.2	1,100	▲ 7.8
国内	1,875	1,950	4.0	2,100	7.7
海外	572	468	▲ 18.2	400	▲ 14.6
その他	2,448	2,418	▲ 1.2	2,500	3.4
国内	34,609	32,806	▲ 5.2	34,000	3.6
海外	15,460	13,369	▲ 13.5	14,000	4.7
合計	50,069	46,175	▲ 7.8	48,000	4.0

ご参考：売上高の内訳

（単位：億円）

	2001年度 （実績）	2002年度 （実績）	増減率 （%）	2003年度 （予想）	増減率 （%）
ソリューション/SI	9,389	9,405	0.2	10,150	7.9
インフラサービス	11,469	10,852	▲ 5.4	11,050	1.8
ソフトウェア・サービス	20,858	20,257	▲ 2.9	21,200	4.7
サーバ関連	5,211	3,828	▲ 26.5	3,850	0.6
モバイル・IPネットワーク	2,420	1,897	▲ 21.6	1,950	2.8
伝送システム	3,878	2,226	▲ 42.6	1,750	▲ 21.4
パソコン/携帯電話	6,268	6,555	4.6	6,750	3.0
HDD関連	2,374	1,614	▲ 32.0	1,800	11.5
プラットフォーム	20,152	16,120	▲ 20.0	16,100	▲ 0.1
半導体	3,320	3,493	5.2	4,000	14.5
その他	2,145	2,693	25.5	3,100	15.1
電子デバイス	5,465	6,186	13.2	7,100	14.8

## (2)事業の種類別セグメント情報

セグメント間の内部売上高を含む売上高

(単位：億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)	前年比	
					増減率(%)
ソフトウェア・サービス	21,386	20,979	21,850	870	4.1
プラットフォーム	22,556	18,432	18,300	▲ 132	▲ 0.7
電子デバイス	6,375	6,874	7,700	825	12.0
金融	1,239	1,284	1,200	▲ 84	▲ 6.6
その他	3,715	3,789	3,850	60	1.6
消去	▲ 5,203	▲ 5,184	▲ 4,900	284	
合計	50,069	46,175	48,000	1,824	4.0

## 営業利益(営業利益率)

(単位：億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)	前年比	
ソフトウェア・サービス	1,578 ( 7.4%)	1,765 ( 8.4%)	1,900 ( 8.7%)	134 ( 0.3%)	
プラットフォーム	▲ 575 ( ▲ 2.6%)	9 ( 0.1%)	150 ( 0.8%)	140 ( 0.7%)	
電子デバイス	▲ 1,093 ( ▲ 17.1%)	▲ 316 ( ▲ 4.6%)	150 ( 1.9%)	466 ( 6.5%)	
金融	42 ( 3.4%)	43 ( 3.4%)	50 ( 4.2%)	6 ( 0.8%)	
その他	2 ( 0.1%)	100 ( 2.6%)	150 ( 3.9%)	49 ( 1.3%)	
消去/全社	▲ 698	▲ 597	▲ 900	▲ 302	
合計	▲ 744 ( ▲ 1.5%)	1,004 ( 2.2%)	1,500 ( 3.1%)	495 ( 0.9%)	

\* 当期に行った事業区分の見直しに伴い、2001年度の数値を組替えて表示しております。

## (3)売上高の地域別構成(仕向先別)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)
日本	69%	71%	0%
欧州	13%	12%	0%
米州	11%	9%	0%
その他	7%	8%	0%

## 2. パソコンの出荷台数

### (1) 地域別内訳

(単位：万台)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)
日本	258	247	260
欧州	304	297	320
北米	12	12	13
アジア	9	12	13
合計	583	568	606

### (2) 構成比率

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)
デスクトップ	49%	47%	46%
ノートブック	51%	53%	54%

## 3. 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)
出荷台数	226	334	345

## 4. HDDの生産台数

(単位：万台)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)
生産台数	1,405	876	1,190

## 5. 電子デバイスの状況

### (1) 半導体生産高(ワールドワイド)

(単位：億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)
半導体生産高 (うち社内向け)	3,980 ( 660)	3,983 ( 490)	4,400 ( 400)

### (2) 半導体品種別生産比率

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)
ロジック	54%	57%	61%
システムメモリ	35%	36%	31%
化合物半導体他	11%	7%	8%

### (3) 設備投資の内訳

(単位：億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)
連結設備投資	1,802	609	650
うち半導体	1,223	380	350
PDP	251	42	110
LCD	25	23	10

## 6. 研究開発費

(単位:億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	増減率 (%)	2003年度 (予想)	増減率 (%)
研究開発費	3,498	2,857	▲ 18.3	2,550	▲ 10.8
売上高比	7.0%	6.2%		5.3%	

## 7. 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	増減率 (%)	2003年度 (予想)	増減率 (%)
ソフトウェア・サービス	465	388	▲ 16.6	800	106.1
プラットフォーム	599	367	▲ 38.7	500	36.1
電子デバイス (うち半導体)	1,802 ( 1,223)	609 ( 380)	▲ 66.2 ( ▲ 68.9)	650 ( 350)	6.7 ( ▲ 8.0)
全社共通他	201	111	▲ 44.7	150	34.5
設備投資合計	3,069	1,476	▲ 51.9	2,100	42.3
うち国内	2,444	1,256	▲ 48.6	1,800	43.2
海外	625	219	▲ 64.9	300	36.8
減価償却費	3,518	2,646	▲ 24.8	2,100	▲ 20.7

## 8. 為替レート(USドル): 期中平均及び業績予想前提レート

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)
期中平均レート	125円	122円

	上期	下期
2003年度業績予想前提レート	120円	120円

## 9. キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (予想)
純利益	▲ 3,825	▲ 1,220	300
減価償却費*	4,389	3,432	2,800
その他増減	2,501	▲ 1,034	100
(A)営業キャッシュ・フロー	3,065	1,177	3,200
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 4,094	▲ 644	▲ 2,900
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	▲ 1,028	533	300
(D)財務キャッシュ・フロー	913	▲ 672	▲ 300
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	▲ 115	▲ 138	-

\* 連結調整勘定償却費を含む

## 10. 従業員数

(単位:千名)

	2002年 3月末	2003年 3月末
国内	116	109
(うち単独)	( 40)	( 35)
海外	54	48
計	170	157

## 1 1 . 税効果会計関連

### 純繰延税金資産の発生原因別内訳

(単位：億円)

	2001年度末 (実績)	2002年度末 (実績)
繰越欠損金(評価性引当金控除後)	1,886	2,289
その他	854	1,076
純繰延税金資産	2,740	3,365

## 1 2 . 退職給付関連

### (1)退職給付債務等に関する事項(2003年3月31日現在)

#### <国内連結>

(単位：億円)

イ 退職給付債務	▲ 16,800
ロ 年金資産	8,100
(内、退職給付信託における年金資産)	( 1,200)
ハ 退職給付引当金	1,300
ニ 前払年金費用	▲ 300
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	▲ 7,700
【差引分内訳】	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	▲ 1,800
ヘ 未認識数理計算上の差異	▲ 6,600
ト 未認識の過去勤務債務(債務の減額)	700
(ホ+ヘ+ト)	▲ 7,700

### (2)退職給付債務等の計算の基礎

割引率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	10年(単独は一括償却済)
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)

(ご参考)  
環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位: 億円)

分類	2000年度		2001年度		2002年度		2003年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	82	111	77	123	79	88	83	120
主要子会社(以下、連結子会社)	109	135	110	120	110	122	116	129
連結	191	246	187	243	189	210	199	249

2. 2002年度実績の内訳(\*1)

(単位: 億円)

分類			富士通	連結子会社	連結	
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	30	31	61	
		地球環境保全コスト	9	19	28	
		資源循環コスト	12	25	37	
	上・下流コスト	2	7	9		
	管理活動コスト	21	16	37		
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	3	11	14		
	社会活動コスト	0	0	0		
	環境損傷対応コスト	2	1	3		
	合計			79	110	189
	効果	事業エリア内効果	公害防止効果	38	49	87
地球環境保全効果			16	10	26	
資源循環効果			14	42	56	
上・下流効果		0	10	10		
管理活動効果		4	4	8		
研究開発・ソリューションビジネス効果		10	5	15		
環境損傷対応効果		6	2	8		
合計			88	122	210	

\*1 分類方法: 環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準ずる。

\*2 操業ロス回避額: 付加価値 / 稼働日 × 操業ロス日

\*3 環境保全活動の寄与額: 付加価値 × 環境設備の維持運営コスト / 総発生費用

\*4 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2002年度は生産量が減少したことにより、公害防止効果が前年比で減少、グループ全体での効果が210億円に留まりました。

2003年度については、生産量増、各事業部門における新たな環境活動の展開等により、連結費用199億円、連結効果249億円を予想。

4. 第三者審査

(株)新日本環境品質研究所による2002年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表します。なお、環境負荷と環境費用の関係を示す改善指標と環境保全効果については、別途公表致します。

上場会社名 富士通株式会社 上場取引所 東 大 名  
 コード番号 6702 本社所在都道府県 東 京 都  
 (URL http://www.fujitsu.com)  
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 秋草 直之  
 問合せ先責任者役職名 広報IR室長  
 氏名 八木 隆 TEL (03) 3215 - 5236  
 決算取締役会開催日 平成 15年 4月 25日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,695,055	11.2	21,858	-	3,063	-
14年3月期	3,034,437	10.3	54,680	-	81,551	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	175,054	-	87.48	-	20.2	0.1	0.1
14年3月期	265,109	-	133.74	-	24.3	2.5	2.7

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 2,001,188,083 株 14年 3月期 1,982,320,342 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	0.0
14年3月期	5.00	2.50	2.50	9,960	3.8	1.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	2,926,275	771,133	26.4	385.49
14年3月期	3,178,563	959,662	30.2	479.40

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 2,000,388,181 株 14年 3月期 2,001,788,145 株  
 期末自己株式数 15年 3月期 1,574,491 株 14年 3月期 174,527 株

2. 16年3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,190,000	20,000	10,000	未定	-	-
通期	2,730,000	35,000	20,000	-	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 00銭

\* 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向 (日本及び欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

[ 受注高 ]

(単位:百万円)

区 分	2002年度 〔2002年4月1日～ 2003年3月31日〕		2001年度 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕		前 年 比	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
国 内	1,060,711		1,112,469		▲ 51,758	▲ 4.7
輸 出	4,710		5,387		▲ 677	▲ 12.6
ソフトウェア・サービス	1,065,421	39.5	1,117,856	37.7	▲ 52,435	▲ 4.7
国 内	1,168,247		1,307,914		▲ 139,667	▲ 10.7
輸 出	227,463		319,817		▲ 92,354	▲ 28.9
プラットフォーム	1,395,710	51.8	1,627,731	54.9	▲ 232,021	▲ 14.3
国 内	181,734		156,904		24,830	15.8
輸 出	51,748		64,314		▲ 12,566	▲ 19.5
電子デバイス	233,482	8.7	221,218	7.4	12,264	5.5
国 内	2,410,692	89.5	2,577,287	86.9	▲ 166,595	▲ 6.5
輸 出	283,921	10.5	389,518	13.1	▲ 105,597	▲ 27.1
合 計	2,694,613	100.0	2,966,805	100.0	▲ 272,192	▲ 9.2

[ 売上高 ]

(単位:百万円)

区 分	2002年度 〔2002年4月1日～ 2003年3月31日〕		2001年度 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕		前 年 比	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
国 内	1,021,454		1,074,004		▲ 52,550	▲ 4.9
輸 出	4,219		4,635		▲ 416	▲ 9.0
ソフトウェア・サービス	1,025,673	38.0	1,078,639	35.5	▲ 52,966	▲ 4.9
国 内	1,199,192		1,358,175		▲ 158,983	▲ 11.7
輸 出	236,274		362,076		▲ 125,802	▲ 34.7
プラットフォーム	1,435,466	53.3	1,720,251	56.7	▲ 284,785	▲ 16.6
国 内	181,621		170,852		10,769	6.3
輸 出	52,295		64,695		▲ 12,400	▲ 19.2
電子デバイス	233,916	8.7	235,547	7.8	▲ 1,631	▲ 0.7
(うち半導体)	( 228,244 )	( 8.5 )	( 218,950 )	( 7.2 )	( 9,294 )	( 4.2 )
国 内	2,402,267	89.1	2,603,031	85.8	▲ 200,764	▲ 7.7
輸 出	292,788	10.9	431,406	14.2	▲ 138,618	▲ 32.1
合 計	2,695,055	100.0	3,034,437	100.0	▲ 339,382	▲ 11.2

\* 当期に行った事業区分の見直しに伴い、2001年度の数値を組替えて表示しております。

[ 損益計算書 ]

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)		2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	2,695,055	100.0	3,034,437	100.0	▲ 339,382	▲ 11.2
売 上 原 価	2,012,461	74.7	2,317,041	76.4	▲ 304,580	▲ 13.1
販売費及び一般管理費	660,735	24.5	772,075	25.4	▲ 111,340	▲ 14.4
営 業 利 益	21,858	0.8	▲ 54,680	▲ 1.8	76,538	-
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	8,037		▲ 1,559		9,597	
退職給付積立不足償却額	▲ 17,253		▲ 11,530		▲ 5,722	
そ の 他	▲ 9,578		▲ 13,781		4,203	
計	▲ 18,794	▲ 0.7	▲ 26,871	▲ 0.9	8,077	-
経 常 利 益	3,063	0.1	▲ 81,551	▲ 2.7	84,615	-
特 別 損 益						
事業構造改善費用	▲ 113,400	▲ 4.2	▲ 134,259	▲ 4.4	20,859	
子会社株式評価損	▲ 144,481	▲ 5.3	▲ 66,969	▲ 2.2	▲ 77,512	
投資有価証券等評価損	▲ 40,742	▲ 1.5	▲ 19,173	▲ 0.6	▲ 21,569	
製品不具合対策費用	▲ 30,600	▲ 1.1	-	-	▲ 30,600	
子会社整理損	-	-	▲ 163,156	▲ 5.4	163,156	
投資有価証券売却益	81,412	3.0	-	-	81,412	
事業譲渡益	14,536	0.5	-	-	14,536	
計	▲ 233,275	▲ 8.6	▲ 383,557	▲ 12.6	150,282	-
税引前当期純利益	▲ 230,211	▲ 8.5	▲ 465,109	▲ 15.3	234,898	-
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,256	▲ 0.4	200	0.0	▲ 12,456	-
法人税等調整額	▲ 42,900	▲ 1.6	▲ 200,200	▲ 6.6	157,300	-
当 期 純 利 益	▲ 175,054	▲ 6.5	▲ 265,109	▲ 8.7	90,055	-
前 期 繰 越 利 益	7,351		26,271		▲ 18,920	
中 間 配 当 金	-		4,956		▲ 4,956	
当 期 未 処 分 利 益	▲ 167,703		▲ 243,794		76,090	

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

[ 利益処分案 ]

(単位：百万円)

科 目	2002年度	2001年度	前 年 比
当 期 未 処 分 利 益	▲ 167,703	▲ 243,794	76,090
電 算 機 積 立 金 取 崩 額	-	80,550	▲ 80,550
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	1,226	100	1,126
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	30,817	6,600	24,217
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8,420	2,500	5,920
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	641	500	141
別 途 積 立 金 取 崩 額	138,942	170,000	▲ 31,057
計	12,343	16,455	▲ 4,112
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	- 〔 一株につき -円 〕	5,004 〔 一株につき 2円50銭 〕	▲ 5,004
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	2,300	2,900	▲ 600
特 別 償 却 準 備 金	-	1,100	▲ 1,100
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	100	▲ 100
次 期 繰 越 利 益	10,043	7,351	2,692

[ 配当政策 ]

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

しかしながら、当期においてはIT市場の構造変化の急加速に対応し、次年度以降の収益力の回復の基盤を確保するため緊急の事業構造改革を追加実施したことなどにより特別損失を計上し、単独ベースの通期の実績は1,750億円の純損失と、前年度に引き続き損失を計上することとなりました。従いまして、当期の期末配当につきましては誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。今後は、本業による収益力の回復を確実にするとともに、自己資本の充実など財務体質の抜本的改善を早急に実現するため、保有資産の効率化などの対策への取り組みを速やかに実行してまいります。

[ 貸借対照表 ]

(単位：百万円)

科 目	2002年度		2001年度		増 減
	(2003年3月末)	構成比	(2002年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	1,095,630	37.4	1,212,966	38.2	▲ 117,336
現預金及び有価証券	121,819		148,135		▲ 26,315
売掛債権	431,568		530,479		▲ 98,911
棚卸資産	292,270		307,504		▲ 15,233
その他	249,971		226,846		23,124
固 定 資 産	1,830,645	62.6	1,965,596	61.8	▲ 134,950
有形固定資産	419,073		500,802		▲ 81,728
無形固定資産	101,310		99,723		1,586
投資等	1,310,261		1,365,069		▲ 54,807
資 産 合 計	2,926,275	100.0	3,178,563	100.0	▲ 252,287
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,042,824	35.6	1,211,169	38.1	▲ 168,344
買掛債務	630,259		733,041		▲ 102,782
社債及び短期借入金	240,608		229,792		10,816
その他	171,956		248,335		▲ 76,378
固 定 負 債	1,112,317	38.0	1,007,731	31.7	104,585
社債及び長期借入金	1,037,262		923,340		113,922
その他	75,054		84,391		▲ 9,337
負 債 合 計	2,155,142	73.6	2,218,901	69.8	▲ 63,759
資 本 の 部					
資 本 金	324,624	11.1	324,624	10.2	0
資 本 剰 余 金	394,441	13.5	394,441	12.4	0
利 益 剰 余 金	50,790	1.7	230,850	7.3	▲ 180,059
(うち当期末処分利益)	( ▲ 167,703)		( ▲ 243,794)		( 76,090)
その他有価証券評価差額金	2,086	0.1	9,914	0.3	▲ 7,828
自 己 株 式	▲ 809	▲ 0.0	▲ 168	▲ 0.0	▲ 640
資 本 合 計	771,133	26.4	959,662	30.2	▲ 188,528
負 債 及 び 資 本 合 計	2,926,275	100.0	3,178,563	100.0	▲ 252,287
有 利 子 負 債 残 高	1,277,871	43.7	1,153,132	36.3	124,738

< ご参考 >

(単位：億円)

	2002年度	2001年度	増 減	増減率
				%
設 備 投 資	510	754	▲ 244	▲ 32.4
(うち半導体)	( 219)	( 253)	( ▲ 33)	(▲ 13.2)
減 価 償 却 費	788	1,260	▲ 471	▲ 37.4

< 富士通(株) 単独 >

[ 有価証券の含み益 ]

(単位:百万円)

種 類	2002年度(2003年3月末)			2001年度(2002年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子会社株式	30,093	126,979	96,886	52,858	230,718	177,859
関連会社株式	13,187	391,078	377,891	33,227	652,757	619,530
合 計	43,281	518,058	474,777	86,086	883,476	797,390

# [経営成績(単独)]

## 1. 当年度の業績

当年度の売上高は2兆6,950億円と前年比11%の減収となりました。営業利益は218億円(前年度は546億円の営業損失)、経常利益は30億円(同815億円の経常損失)となり、連結同様、売上は大きく減少いたしましたが、営業利益、経常利益ともに利益を計上し、また年初の利益目標を上回ることが出来ました。

特別損失としては、国際市場における競争力確保のための事業構造改善費用を当期において1,134億円、上場子会社および北米子会社を中心とした子会社株式等の評価損1,852億円、小型磁気ディスク装置の不具合対策費用306億円を計上いたしました。特別利益としては、保有有価証券の売却やプリンタ事業の譲渡により959億円を計上しました。

この結果、当期純損失は1,750億円(同2,651億円の当期純損失)と2期連続で大幅な赤字となりました。

尚、単独決算における子会社株式の評価損は、連結決算においては期間損益のなかにすでに取り込まれております。

## 2. 2003年度の業績見通し

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2002年度	2003年度	前年同期比	2002年度	2003年度	前年比
売上高	12,384	11,900	4%減	26,950	27,300	1%増
営業利益	▲ 238	▲ 450	-	218	400	1.8倍
経常利益	▲ 324	▲ 200	-	30	350	11.4倍
当期純利益	▲ 1,049	▲ 100	-	▲ 1,750	200	-

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本および欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

## 補足資料（単独）

### 1．売上高の状況

(単位:億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	増減率 (%)	2003年度 (予想)	増減率 (%)
国内	10,740	10,214	▲ 4.9	10,700	4.8
輸出	46	42	▲ 9.0	50	18.5
ソフトウェア・サービス	10,786	10,256	▲ 4.9	10,750	4.8
国内	13,581	11,991	▲ 11.7	11,050	▲ 7.9
輸出	3,620	2,362	▲ 34.7	2,550	7.9
プラットフォーム	17,202	14,354	▲ 16.6	13,600	▲ 5.3
国内	1,708	1,816	6.3	2,200	21.1
輸出	646	522	▲ 19.2	750	43.4
電子デバイス (うち半導体)	2,355 ( 2,189)	2,339 ( 2,282)	▲ 0.7 ( 4.2)	2,950 ( 2,950)	26.1 ( 29.2)
国内	26,030	24,022	▲ 7.7	23,950	▲ 0.3
輸出	4,314	2,927	▲ 32.1	3,350	14.4
合計	30,344	26,950	▲ 11.2	27,300	1.3

### 2．研究開発費

(単位:億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	増減率 (%)	2003年度 (予想)	増減率 (%)
研究開発費	2,837	2,255	▲ 20.5	2,000	▲ 11.3
売上高比	9.4%	8.4%		7.3%	

### 3．設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	増減率 (%)	2003年度 (予想)	増減率 (%)
ソフトウェア・サービス	145	110	▲ 23.7	400	3.6倍
プラットフォーム	264	169	▲ 35.9	250	47.2
電子デバイス (うち半導体)	334 ( 253)	219 ( 219)	▲ 34.4 ( ▲ 13.3)	300 ( 300)	36.6 ( 36.8)
全社共通	10	9	▲ 1.6	50	5.0倍
設備投資合計	754	510	▲ 32.4	1,000	96.1
減価償却費	1,260	788	▲ 37.4	750	▲ 4.9

一般管理部門等、配賦不能な設備投資額